

## 簿記学習のすすめ

行政監視委員会 専門員

おぶち りょう  
小渕 亮

平成11年の晩春、思い立って簿記（複式簿記）の勉強を始めた。職場の先輩から簿記の資格は一生ものといわれたからでもある。

意気込みはともかく、借方も貸方も分からない知識ゼロからのスタートであった。学習内容は、商業簿記及び会計学並びに工業簿記及び原価計算の計算問題と若干の論述問題が主体である。一部の公務員を除けば、一般の公務員にはなじみのないものばかりである。特殊商品売買、連結会計、標準原価計算などの理解には非常に苦勞したが、講師の紹介する逸話は興味深く、企業取引の考え方を学ぶことができたのは簿記学習の効用である。

かくいう簿記とは何か。端的に言えば、企業等の経済的取引を帳簿に記帳する技術である。その歴史は古く、世界最初の簿記書は、ルカ・パチョーリが15世紀末に著した数学書「算術、幾何、比及び比例総覧」（通称「スンマ」）といわれる。簿記が我が国に本格的に導入された時期は明治期であり、我が国最初の西洋式簿記書は、明治6年に著された福澤諭吉の翻訳書「帳合之法」である。福澤諭吉はこの書で、当時「帳合」といった簿記の技術だけでなく、近代企業精神を紹介したかったといわれる。また、明治初期の約10年間、官庁の現金管理は現在と異なっていたため、複式簿記が採用されていたこともある。

簿記という場合には通例、複式簿記を指す。複式の理由は、企業取引をその経済事象に着目し、勘定の借方と貸方に二面的に記帳するからである。簿記の特長の一つは、借方と貸方をそれぞれ合算し、その合計額の照合により計算記録に誤りのないことが確認できることである。これを複式簿記の貸借平均の原理による自己検証能力という。

簿記の採用は、商業や工業だけでなく農業などにも拡大している。さらに、一般の行政組織における官庁会計にも活用すべきといわれている。複式簿記に経済事象の発生に着目する発生主義会計を組み合わせれば、現金主義会計主体の国や地方公共団体の財政健全化のために将来の費用発生や財政状態等を正確に把握できるといわれるからである。ちなみに、総務省は平成27年1月に大臣通知を発出し、「統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願い」している。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」では「財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から」「（単式簿記・現金主義会計の）補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要」としている。ただ、その導入には、簿記の知識等を習得する職員の負担も少なくないなどの課題があるため、総務省の地方公共団体への適切な支援が求められる。

現代の簿記には、企業・官庁の別はないであろう。皆さんにすすめるゆえんである。